

事務事業マネジメントシート(令和 5年度実績と令和 6年度計画)

令和 6 年 6 月 21 日 更新

事務事業名		子育て世帯に対する給付金給付事業				☐ マニフェスト関連 ☐ 全庁横断課題関連 ☐ 集中改革プラン関連			
総合計画体系	政 策	2	福祉の健康			所属部	健康福祉部	課長名	衛藤 和博
	施 策	4	子育て支援の充実			所属課	こども未来課	担当者名	中島 仁
	施策の柱	15	子育ての経済的負担の軽減			所属班	こども支援班	(内線)	1185
予算科目		会計一般	款 3	項 2	目 1	事業連番 11798	根拠法令		
終了、開始年度		☒ 5年度で終了 ☐ 5年度から開始				事業期間	☒ 単年度のみ ☐ 単年度繰返 (開始年度 ~ 年度)		

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	物価高騰の影響を受ける低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、子育て世帯生活特別給付金を支給する事業を実施することが決定された。これに伴い、事業費及び事務費を計上する。
【業務の流れ】	
【主な予算費目】	対象者：①児童扶養手当受給者（低所得のひとり親世帯） ②①以外の令和 4年度分住民税均等割非課税の子育て世帯（その他低所得子育て世帯） 事業費：支給対象見込 児童1,890人 給付額 児童1人当たり一律5万円 94,500千円 事務費：2,453千円（印刷製本費、通信運搬費、口座振替手数料）
【意見や要望】	特になし

1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分	
①手段(主な活動) 5年度実績(5年度に行った主な活動)(DO) 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金(国)(ひとり親世帯分・その他世帯分)および熊本県子育て世帯生活支援特別給付金県)を述べ3,582人の児童に対して116,955,000円支給した。(国)50,000円/児童1人、(県)第1子20,000円、第2子以降5,000円)		6年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)	
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位)	予算の主な増減の理由	
→ ア 支給人数	人		
→ イ			
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等		②対象指標(対象の大きさを表す指標)	
①児童扶養手当受給者		→ ア 給対象世帯	(単位) 世帯
② ①以外の住民税均等割り非課税の子育て世帯		→ イ	
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		③成果指標(意図の達成度を表す指標)	
特別給付金の支給によりその実情をふまえた生活の支援をおこなう		→ ア 支給決定額	(単位) 千円
→ イ			
*③成果指標設定の理由と 6年度目標値設定の根拠			総トータルコスト 全体計画 ~ 年度
			0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	3年度実績(決算)	4年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	5年度実績(決算)	5年度目標(当初予算)	予定	見込	見込
投 入 費 用 量	事業費	① 活動指標	人	0	2,833	3,582	3,582			
		② 対象指標	世帯	0	1,724	1,923	1,923			
		③ 成果指標	千円	0	103,685	116,955	116,955			
		国庫支出金	千円				96,527			
		都道府県支出金	千円			33,506	23,092			
	人件費	地方債	千円							
		その他	千円							
		繰入金	千円							
		一般財源	千円				7,985			
		(A) 事業費計	千円	0	0	33,506	127,604			
人 件 費	(A) のうち指定経費	(A) のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0			
		正規職員従事人数	人	0	0	0	2			
		延べ業務時間	時間	0	0	0	500			
		(B) 人件費計	千円	0	0	0	1,821			
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	0	33,506	129,425			

事務事業名	子育て世帯に対する給付金給付事業	所属部	健康福祉部	所属課	こども未来課
-------	------------------	-----	-------	-----	--------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は 5年度の後評価、ただし複数年度事業は 5年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 5年度目標達成度評価	☐ 達成した ☐ 達成しなかった ⇒ 【原因】
	② 6年度目標達成見込み	☐ 目標達成見込みあり ⇒ 【理由】 ☐ 目標達成は厳しい ⇒ 【理由と対策】
有効性評価	③ 成果の向上余地	☐ 向上余地がある ⇒ 【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒ 【理由】
	④ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができる ⇒ 【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒ 【理由】
効率性評価	⑤ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒ 【理由】
	⑥ 人件費 (延べ業務時間) の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒ 【理由】 ☐ 削減余地がない ⇒ 【理由】
公平性評価	⑦ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☐ 公平・公正である ⇒ 【理由】
役割分担評価	⑧ 行政の役割分担の適正化	☐ 見直し余地がある ⇒ 【理由】 ☐ 役割分担は適正である ⇒ 【理由】

3 評価結果の総括 (CHECK)

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可 ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善 (有効性改善) ☐ 事業のやり方改善 (効率性改善) ☐ 事業のやり方改善 (公平性改善) ☐ 現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)		(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)																					
		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						
(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策																							